

BS Medical Express 51

～ ベルシステム24が、お客様の課題解決のお役に立てるよう、医薬関連の最新情報をお届けする月刊誌です。～

透明性ガイドラインからみた企業の活動状況～弊社集計～

Industry Trends

11月30日時点で公表された、2022年透明性ガイドライン(GL)支払い状況によれば、製薬協加盟企業55社(内資41社、外資14社)が医療関係者に支払った費用の総額は236,761百万円で、前年比5.7%減であった。

全体の約半分を占める「研究開発費等」は119,875百万円で前年比4.8%増となったが、「治験費」は6.2%減少した。治験件数は前年比8.1%増加しているが、増加した企業数は22社に留まっており、コロナの影響が続いていることが考えられる。また、「情報提供関連費」は前年比1.8%増で、講演会・説明会ともに費用・件数は前年から若干増加しているが、コロナの影響がない19年のレベルまで戻っていないことがうかがえる。

費用の内訳で最も大きく変動したのが「学術研究助成費」で前年から48.3%大きく減少した。その内「奨学寄附金」は費用・件数ともに20%以上減少、支払いゼロの企業は前年から2社増加し13社、前年から支払いを減らした企業も34社みられ、各社の資金提供に対する考え方に変化が生じていることが窺える。

表 透明性ガイドライン公開状況(2022年分)

総額		(A)研究費開発費等		(B)学術研究助成費		(C)原稿執筆料等		(D)情報提供関連費		(E)その他接遇費用	
(A)~(E)	前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)
236,761	-5.7	119,875	4.8	24,044	-48.3	26,041	4.2	65,856	1.8	945	58.6

治験の推移

	19年	20年	21年	22年
費用	90,225	81,504	88,606	82,566
件数	18,447	18,567	19,625	21,212

奨学寄附金の推移

	19年	20年	21年	22年
費用	16,703	13,055	10,795	8,626
件数	24,991	20,712	16,910	12,992

講演会の推移

	19年	20年	21年	22年
費用	72,897	43,838	49,770	50,065
件数	132,515	86,862	129,869	129,590

説明会の推移

	19年	20年	21年	22年
費用	23,436	11,468	11,380	12,585
件数	1,088,775	558,466	577,880	625,194

日本製薬工業協会「企業活動と医療機関等の関係の透明性ガイドライン」2022年度支払い分の公開情報を元に弊社集計

オンライン診療、実施場所の拡大に向けた議論が進む

Government Watch

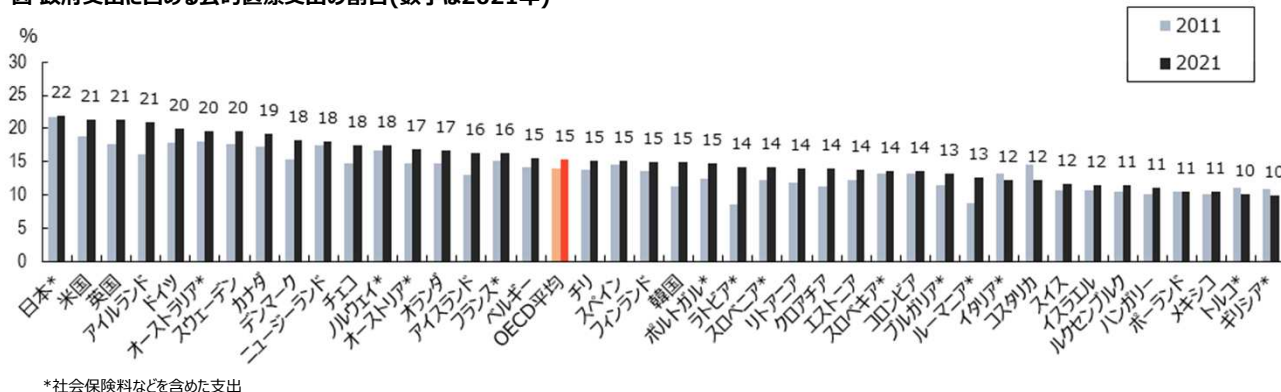
政府の規制改革推進会議で、介護事業所や公民館などの身近な施設を活用したオンライン診療の実施に向けた議論が進められている。オンライン診療を受診することが可能な場所は、「医療提供施設」または「居宅等」のいずれかと定められているが、今年5月厚労省は、離島などのへき地に限り公民館などの診療所以外でオンライン診療を実施することを可能とする事務連絡を発出した(診療所としての届出が必要)。

6月1日規制改革推進会議は、医療の確保の観点からへき地等に限らず都市部を含め身近な場所におけるオンライン診療の受診の円滑化について検討するよう答申を发出、同会議の健康・医療・介護ワーキング・グループ(WG)で検討が進められている。11月20日に開催された同WGにおいて、厚労省は▽オンライン診療を受診することができる場所として職場、学校、通所介護事業所を新たに位置づける、▽オンライン診療のための医師が常駐しない診療所を開設可能としている特例範囲を、へき地等に加え、特定の診療科の医療機関がない場合や、交通手段が限られるなど医療アクセスが困難と都道府県が認める場合に拡大することを提案した。委員からはより利便性が図られオンライン診療の普及につながることや、感染症対策の観点から医療従事者の安全確保につながるといった肯定的な意見が出ている。答申では年内中の措置を求めており、動向が注目される。

OECDは11月7日、加盟国の政策分析の基盤となる統計を要約した「Health at a Glance 2023」を公表した。冒頭では、▽厳しい経済情勢を反映し、医療制度は財政的なプレッシャーにさらされている、▽パンデミックから社会はまだ完全に回復しておらず、多くの人々が精神的にも肉体的にも苦しんでいるとし、喫緊の経済的・地政学的状況やコロナによる財政的な影響により、医療に使える公的資金が圧迫されていると及している。21年のOECD全体の政府支出に占める保健支出の割合は平均15%で、10年前から1ポイント増加した。22年のロシアとウクライナの戦争は、エネルギーコストにインフレ圧力が加わることに伴い、公的・私的医療支出を補うための利用可能な財源にさらに影響を及ぼす可能性があるとしている。

また、デジタルヘルスは、医療システムを変革する大きな可能性を秘めているが、38%の国は電子カルテシステムの標準機能やバンダー認証も有しておらず、デジタルヘルス変革の準備ができていないとし、加盟国が医療データガバナンスを強力に推進し、デジタルセキュリティに対する首尾一貫したアプローチに取り組み、公共の利益のためにAIを含むデジタルツールの推進 – に取り組むべきとしている。

図 政府支出に占める公的医療支出の割合(数字は2021年)



OECD 「Health at a Glance 2023」

健康管理業務をまとめて一括代行するサービスの提供開始 Message From Our Business

40年にわたり幅広い業界のコンタクトセンター・BPOの業務設計・運用実績を持つ株式会社ベルシステム24と、1,500社以上の企業の「健康経営®」をサポートするクラウド型健康管理システム「Growbase」を提供するウェルネス・コミュニケーションズ株式会社は、健康経営を推進する中で従業員の健康管理に課題を抱える中堅・中小企業向けに、従業員マスタ、健康診断、勤怠などのデータを連携するだけで、企業の人事や労務部門の担当者に代わって、従業員の健康情報をデジタル化し、健康管理業務をまとめて運用代行する「中堅・中小企業向け健康管理業務一括代行サービス」を、11月9日から提供を開始しました。本サービスにより、煩雑な健康管理業務の一括運用代行、クラウド型健康管理システムによる従業員の健康情報の可視化、労働安全衛生法の対応経験者や保健師などの有資格者による産業保健業務や健康経営の支援を行います。

* 健康経営®: NPO法人健康経営研究会の登録商標です。

社員マスタ、健診結果、残業時間のデータを連携頂くだけで、
従業員の健康管理業務の低コスト・高品質運用が実現できます。



本サービスについて: <https://www.wellness-sora.jp/solution/health-support>
お問い合わせ: iyaku_mkt@bell24.co.jp

OECDの統計によると、日本は政府支出に占める公的医療支出の割合は21.8%でOECD加盟国の中で最高でしたが、2011年も21.8%でこの10年割合は変わっていません。一方、英国は10年間で3.6ポイント、米国も2.5ポイントなど殆どの国で割合が増加しています。医療費が膨らむ中で日本はなんと現状の制度が維持できていることが窺えますが、社会保険料と税金の合計が収入に占める割合「国民負担率」は47%に達しており、社会保障制度の持続性が問われています。

BS Medical Express No.51

発行日: 2023年12月26日

企画編集: 塚前 昌利

(日本医療経営コンサルタント協会 認定登録 医療経営コンサルタント)

発行部署: 株式会社ベルシステム24 第1事業本部 営業企画部

お問合せ: iyaku_mkt@bell24.co.jp